

2025年7月期 通期決算説明資料

名証メイン：6225
株式会社エコム



上場3年目を迎えました

おかげさまでエコムは、
今年で上場3年目を迎えました

目次

1. 会社紹介 熱総合エンジニアリング企業「エコム」について
2. 2025年7月期 業績
3. 2025年7月期 資本政策について
4. 2025年7月期 「期末一括配当」について
5. 2026年7月期 業績予想

会社紹介

熱総合エンジニアリング企業「エコム」について

01

会社概要

会社名	株式会社 エコム
本社	浜松市浜名区平口5277-1
設立	1985年8月17日
資本金	131百万円
売上高	26.3億円（2025年7月期）
従業員数	75名（2025年7月期）
事業所	本社・ヒートスクエア、第3エンジニアリング工場、札幌支店、関西支店
事業内容	工業炉など産業プロセス機械の開発・設計・製造及びメンテナンス事業
資本提携先	関西電力株式会社、ノリタケ株式会社



加熱技術とDXでカーボンニュートラルに挑戦する企業

Layer-3
カーボンニュートラル

Layer-2
デジタル技術による
生産性の向上

Layer-1
安全安心

エコム熱技術総合エンジニアリング

CO₂/NO_x排出量の少ない「加熱プロセス」の開発

- オーダーメイドによる省エネ・省スペース提案
- 省エネデバイスの自社開発

デジタル技術による生産性向上に貢献する「ものづくり」

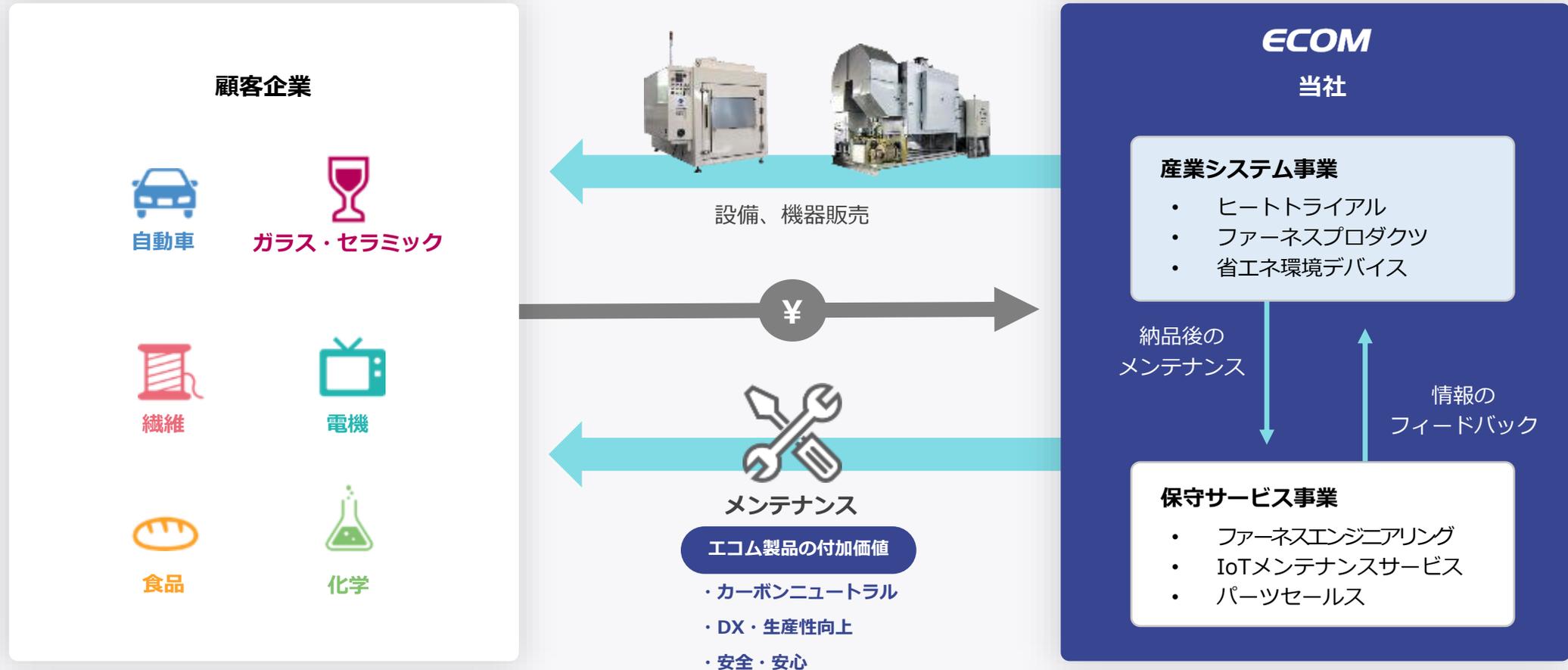
- ヒートトライアル（加熱テスト）による短時間処理の提案
- 3D-CAD/熱流体解析を利用したオンリーワン設計

安全・安心の提供

- アナログとデジタルを融合したメンテナンスサービスによる
安全・安心の提供

事業概要

「加熱」をコア技術として、工場の生産ラインに設備やソリューションを提供。
業界を問わずオーダーメイドで乾燥、焼成などの「加熱プロセス」の開発・設計・製造を行う
「産業システム事業」と、工業炉の監視・改造工事を行う「保守サービス事業」の2セグメントで構成。



事業概要

売上高構成比
(2025年7月期)

産業システム事業

ファーンレスプロダクツ

製造業における「加熱プロセス」をオーダーメイドで設計、製作。車やスマートフォンの部品、アルミやガラスの素材は「加熱プロセス」を通して作り出されています。

ヒートトライアル

「何度で何分加熱すればよいのか？」その最適解を見つけるのがヒートトライアルです。熱源、温度、圧力、風速、ノズル形状など最適パラメータを導き出します。

省エネ環境デバイス

省エネバーナーや遠赤外線ヒーターなど、カーボンニュートラル実現に向け、エネルギー効率の高い省エネ機器を自社で開発販売しております。

61%

39%

ECOM



保守サービス事業

ファーンレスエンジニアリング

顧客企業の工場に出向き、省エネ改造工事などを行う「オンサイトサービス」。顧客はカーボンニュートラルの実現に向け、省エネ改造工事を行います。

IoTメンテナンスサービス

「定期点検」を中心としたストック型オンサイトサービスに加え、工業炉にセンサーを設置し、各種燃焼データを遠隔監視するなど、トラブルを未然に防止します。

パーツセールス

工業炉に必要な各種消耗用品など常時600種類以上のパーツを在庫として常備し緊急対応します。販売だけでなく、最適な機器選定、取り付け、設定まで対応します。

「加熱プロセス」とは？

例えば、最新鋭の自動車や航空機を作るには「軽くて丈夫」な構造材が必要です。

他にも、スマートフォンや太陽光パネル、それらを構成するさまざまな部材は「加熱プロセス」を通すことで、必要な品質・規格を充足させており、同工程を経た後に、部品として機能するのです。



*** 産業には様々な「加熱プロセス」が必要だが、一方でCO₂を排出してしまう。。**

地球温暖化とカーボンニュートラルについて

地球を囲む「温室効果ガス」が増えすぎると、熱が宇宙へ放出されないので地球が熱くなる！

主な「温室効果ガス」とは **二酸化炭素 (CO₂)**

温室効果が強くなると…

- ・ 異常気象（干ばつ、豪雨）
- ・ 海面が上昇
- ・ 生態系の変化、絶滅
- ・ 飢餓などの食糧問題
- ・ 人体への健康被害・・・



カーボンニュートラルの実現には？



CO₂ を出さない事が大切！

加熱プロセスカーボンニュートラルについて

社会は地球温暖化問題を中心とした環境問題に直面している。
そして2050年までのカーボンニュートラルをめざしている。

我が国の各部門のCO₂排出量について（エネルギー起源）

（出典：環境省 2023年度（令和5年度）の温室効果ガス排出量・吸収量について 2025年4月発表）

部門	排出量	シェア	削減ポイント
産業部門（工場等）	3億4,000万トン	34.3%	生産設備省エネ、空調、生産性
運輸部門（自動車等）	1億9,000万トン	19.2%	燃費改善、EV化、移動の制限
業務その他部門（事務所等）	1億6,500万トン	16.7%	空調、照明、OA機器、給湯器
家庭部門	1億4,700万トン	14.9%	空調、照明、OA機器、気候変動
エネルギー転換部門（発電所等）	7,960万トン	8.1%	再生可能エネルギー利用、原発利用
(非エネルギー起源のCO ₂ 排出量)	6,700万トン	6.8%	工業プロセスにおける化学反応や廃棄物の処理などで発生するCO ₂
合計	9億8,900万トン	100%	

→ 約34%（産業部門） × 約40%（工業炉などの加熱プロセス） = 日本全体のCO₂排出量の約14% に相当

* 約40%の記載について：日本工業炉協会文献資料「産業界の省エネルギー／環境負荷低減に大きく貢献する高性能工業炉」より



ヒートトライアルによる省エネ提案

エコムは一品一葉の受注生産（**オーダーメイド型**）を柱に、ユーザーの生産設備の開発代行を行う。

一般的なオーダーメイド

「サイズ」や「生産量」に合わせるだけ

ECOMのオーダーメイド

付加価値を独自提案



ガス・電気・赤外線・マイクロ波・過熱蒸気などの多様な熱源がテスト可能

産業システム事業の特長と強み # 1 - 2

Q いったい「ヒートトライアル」で何をするのか？

A お客様の生産プロセスの開発代行をする

ソリューション
「モノ」ではなく「**SOLUTION**」を提案する



ECOMの受注プロセス

ユーザーの要望例

- カーボンニュートラルの実現に向けCO₂排出量を削減したい！
- 短時間で処理を終えて、生産性を上げたい！
- 省スペースで設備を作りたい

具体的な検討項目

- ガス？電気？赤外線？マイクロ波？蒸気？…
- 低い温度で処理できないか？
- 風の方向は下？上？それとも両脇？
- 風速は5、10、50m/s？

ヒートトライアルで実証試験

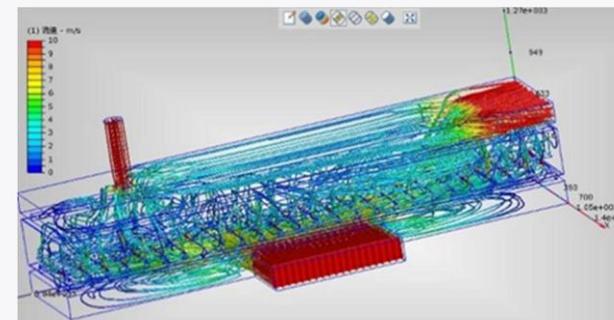
レポート提出

- 複数のパラメータを組み合わせで最適解を提案
- 熱流体解析を組み合わせで、アナログとデジタルの融合提案

設備提案



高付加価値な提案が可能



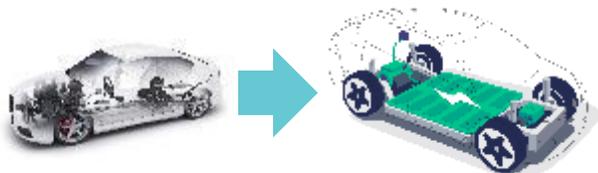
産業システム事業の特長と強み # 2

メインユーザーは自動車業界

自動車業界は「100年に一度の大変革期」に突入し、CASEに対応すべく積極投資を継続中。当社はEV化（電動化）により新たな派生する部品の加熱プロセスを「ヒートトライアル」で取り込んでいく。

CASEとは： Connected（コネクティッド）Autonomous/Automated（自動化）Shared（シェアリング）Electric（電動化）の略

自動車は「エンジン」から「電動モーター + 電池」へ



塗装乾燥プロセス

ガラスアニールプロセス

アルミ部品熱処理プロセス

アルミニウム溶解プロセス

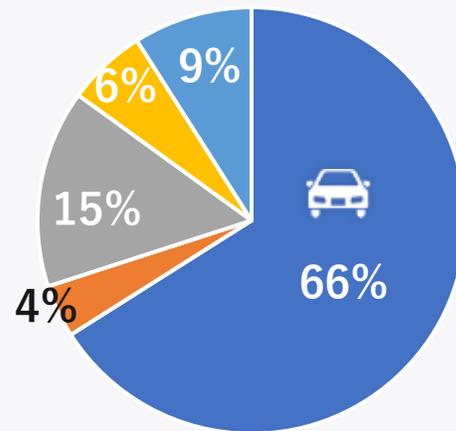
触媒乾燥プロセス

プレス前予熱プロセス

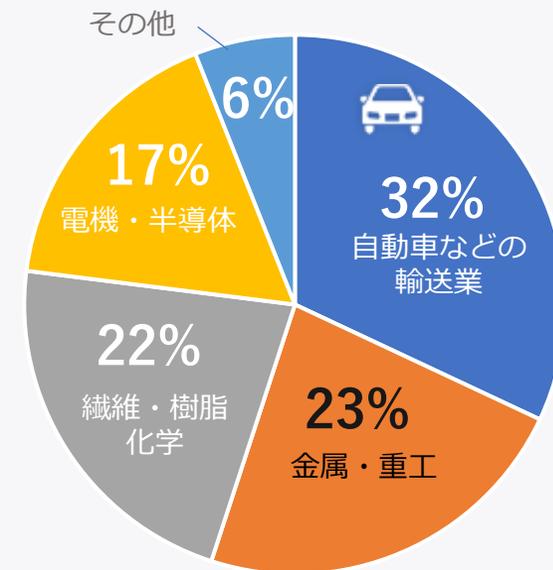
ヘッドライトアニールプロセス

売上比率データ

2024年7月期



2025年7月期

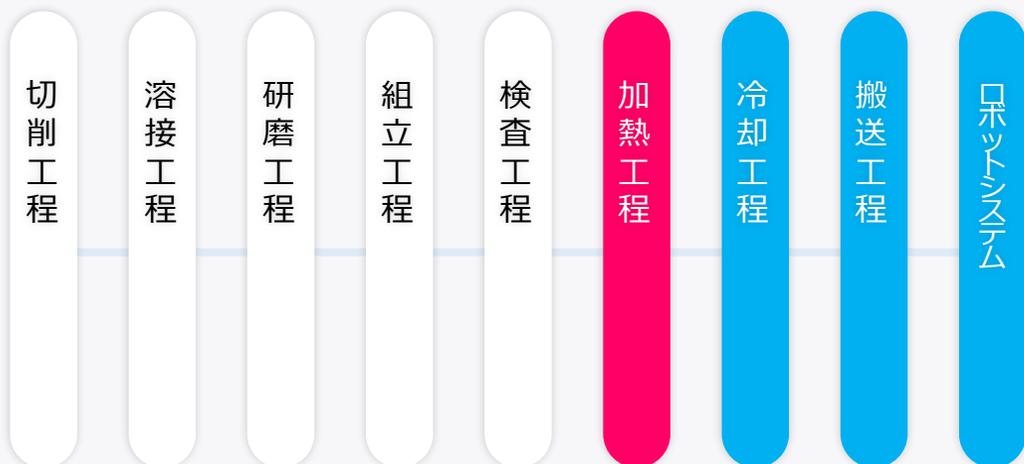


前期と比較し、アメリカの関税政策による輸出減速等の影響により、自動車業界の比率が減少。一方、金属・重工向けの他、AI関連市場向けの半導体需要が高まり、それに関わる加熱設備の売上が伸長。オーダーメイド型の強みを生かし、特定の業界に依存しないフレキシブルなスタイルが特長であり強み。

産業システム事業の特長と強み # 3

生産ラインは前後に連続性を持ちます。エコムは加熱後の「**冷却工程**」、製品を投入／取出する「**ロボットシステム**」そして次工程へ運ぶ「**搬送工程**」など、**一気通貫**での受注が可能。

(代表する生産工程)



ロボットシステムなど前後工程を「一気通貫」で受注可能。



工場内の製造ライン イメージ

ストック型の ビジネスモデル

業界の担い手不足の解消

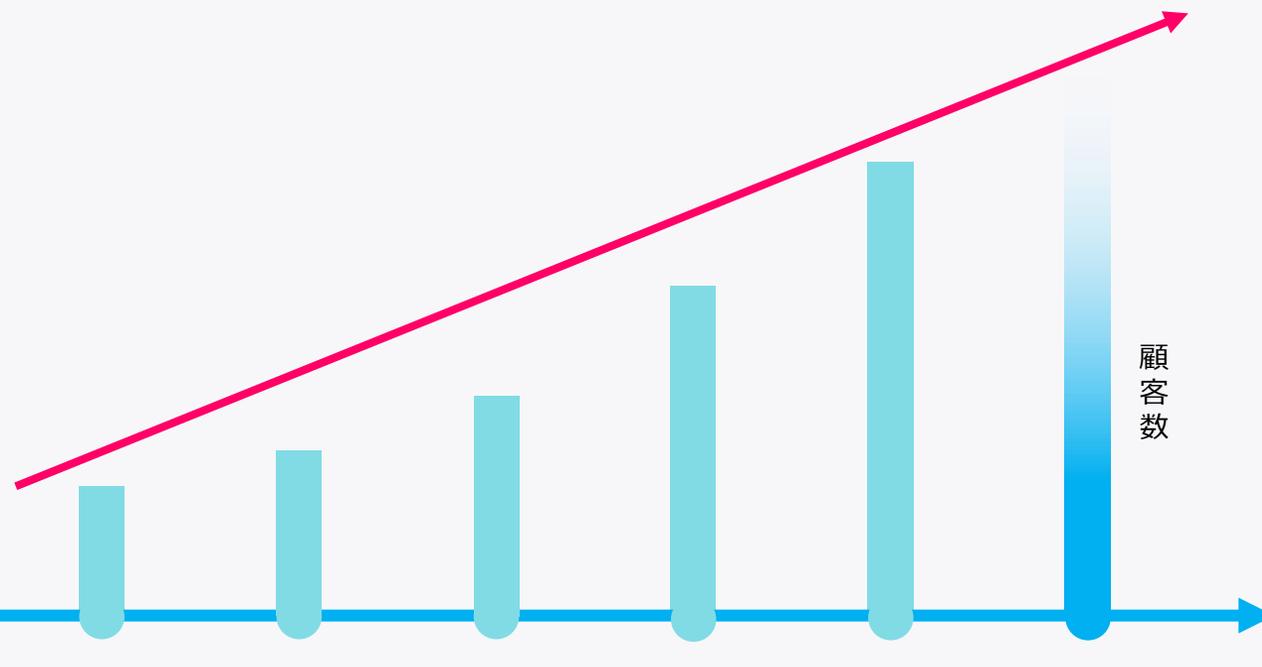


- ・ **エコムの祖業はメンテナンスサービス!**

現在までに全国で650社を超えるメンテナンスを請け負う。

- ・ **メンテナンス設備の約4割は乾燥設備。**

乾燥設備は「**労働安全衛生法**」で年1回以上の点検が**義務化**されており、毎年安定した受注が見込める。



BUSINESS MODEL

他社製の工業炉を主体にメンテナンス

他社製メンテナンス比率
(2025年7月期実績)

82%

工業炉の稼働数 (国内)

約 **40,000** 基

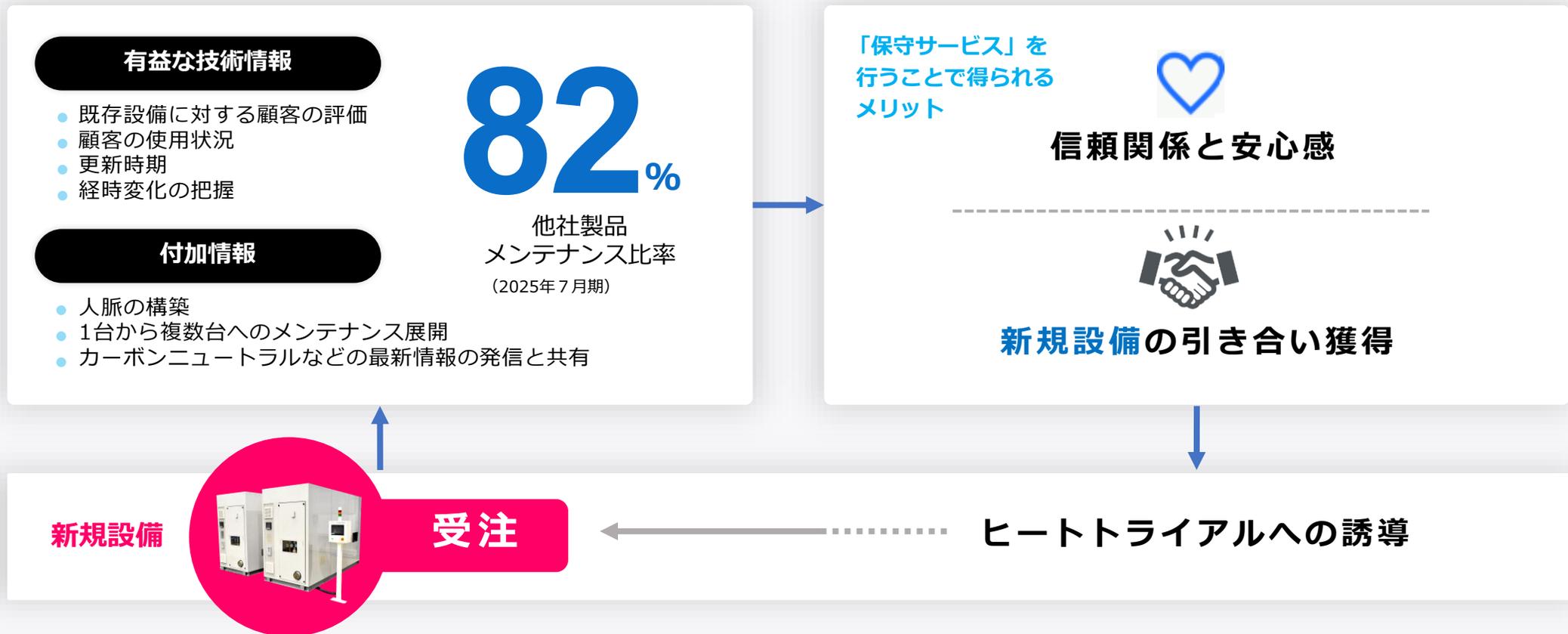
* 工業炉協会の文献資料より

保守サービス事業の特長と強み # 2

エコムは祖業である「保守サービス事業」を起点として「産業システム事業」を拡大してきました。

「保守サービス事業」を強化することで「産業システム事業」の売上げ拡大につながり、両事業でシナジーのあるビジネスモデルです。

「保守サービス事業」を起点とした「新規設備案件獲得」への展開



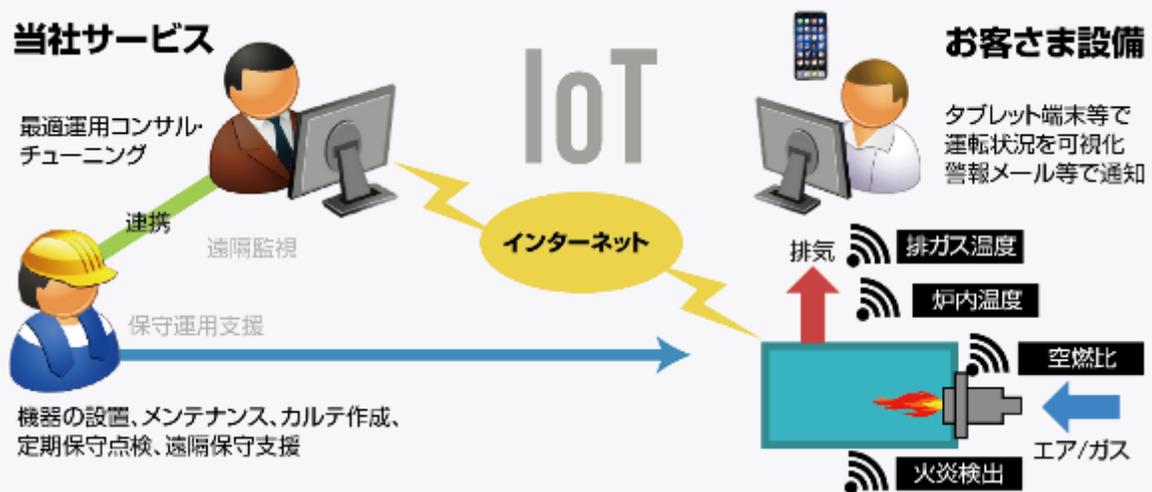
保守サービス事業の特長と強み #3

これからのメンテナンスは「壊れたら直す」ではなく「機能保全／予防保全」

IoT遠隔監視サービス「Miterune(ミテルネ)」の拡販

保守サービス事業拡大のキーワードは**メンテナンスのデジタル化**による見える化。

IoTリモートメンテナンス「Miterune (ミテルネ)」をサービスメニューに加えることで、既存のサービスノウハウとIoT技術を融合してメンテナンスの効率化と予防保全に貢献する。



現場での「アナログ作業」とリモートメンテナンスを使用した「デジタルサービス」の融合

加熱設備最適化サービス診断レポート 作成日 2020/5/10

お客様名	株式会社エコム	お客様コード	C1-00-0001	総合判定	B
工場名	本社・テクニカルセンター	診断実施	2020/4/15	2020/5/1	
設備名称	高炉熱処理	設備識別番号	C1-01-001-01-V001		
炉子型式	MJPE-100K	炉子定格	120KW		
バージョン	*****	製造年月	2007年5月		

基準値	単位	2020/4/29~5/1		2020/4/22~4/24		2020/4/15~4/17		
		今回結果	判定	前回	判定	前々回	判定	
稼働日数	日	5	-	3/3	-	3/3	-	
稼働時間	h	21:33	-	21:49	-	4:42	-	
稼働時間	h	17:50	-	18:02	-	0:32	-	
ガス使用量	m3	76.7	-	60.3	-	52.7	-	
尚火回数	回	4	-	6	-	7	-	
生産数	(オプション)							
炉内温度	MAX	V	3.6	A	3.6	A	3.8	A
	MID	V	3.0	A	1.5	C	1.4	C
	Ave	V	3.3	A	3.1	A	3.2	A
	高燃焼Ave	V	3.4	A	3.4	A	3.6	A
空燃比	定着Ave	V	3.5	A	3.0	A		A
	MAX	~3.0sec	***		***		***	
	MID	1.0~sec	***		***		***	
燃焼状態	Ave	1.5~2.5sec						
	高燃焼	~定格	m/h					
燃焼ガス	定着		m/h					
	高燃焼	~定格	m/h					
燃焼効率	定着		m/h					
	高燃焼	1.0~1.5						
燃焼圧	定着							
	高燃焼	1.0~3.0						



保守サービス事業の特長と強み #4

「カーボンニュートラル」に向けた「加熱プロセス」の省エネ改造工事

事例1 断熱強化工事 炉体からの放散熱量を削減する事で、エネルギー使用量を削減



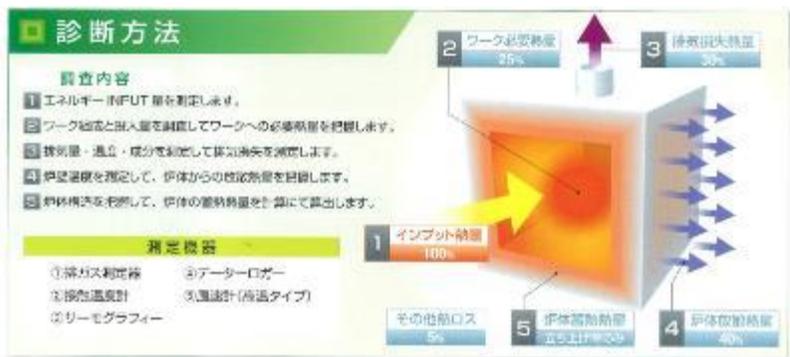
省エネ工事



代表的な改造工事例

- ・ 排熱回収バーナ搭載工事
- ・ 熱交換器搭載工事
- ・ ガスからの電化工事
- ・ 断熱強化工事
- ・ 空燃比調整工事 など

Before診断 (エネルギー使用量とCO₂排出量を測定)

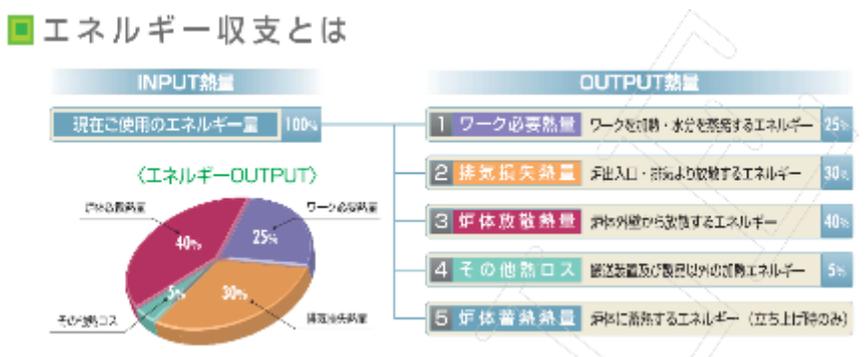


省エネ工事



写真：エコメンテナンスチーム

After診断 CO₂削減量(t) 投資効果(円) 投資回収(年)



2025年7月期 業績

02

業績ハイライト①（2024年7月期業績との比較）

売上高 過去最高

	2024年7月期 通期業績	2025年7月期 通期業績	増減額	増減率
売上高	2,465百万円	2,639百万円	+174百万円	+7.1%
営業利益	311百万円	374百万円	+62百万円	+20.1%
経常利益	303百万円	376百万円	+72百万円	+23.8%
当期純利益	210百万円	262百万円	+51百万円	+24.5%

業績ハイライト②（通期業績予想との比較）

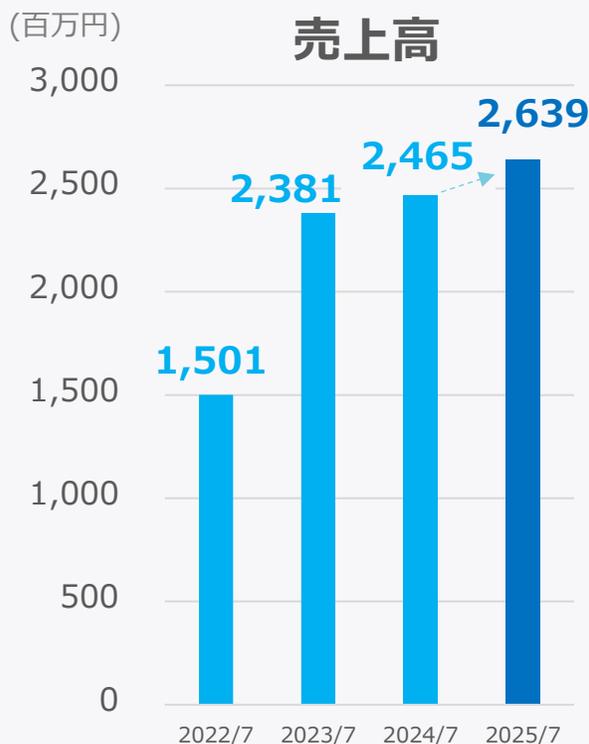
主要顧客である自動車業界の売上高は減少したが、他業界への販売は堅調に推移した。また、資本提携先企業とのシナジーが強まったこともあり、当社の祖業でもある保守サービス事業は大幅に伸長した。その結果、売上高は当初目標を若干下回る結果となったが、当期純利益をはじめとする各利益額は予想を大幅に上回る形で着地した。

	2025年7月期 通期業績予想	2025年7月期 通期業績	増減額	増減率
売上高	2,650百万円	2,639百万円	△10百万円	△0.4%
営業利益	325百万円	374百万円	+49百万円	+15.1%
経常利益	331百万円	376百万円	+45百万円	+13.6%
当期純利益	232百万円	262百万円	+30百万円	+13.2%

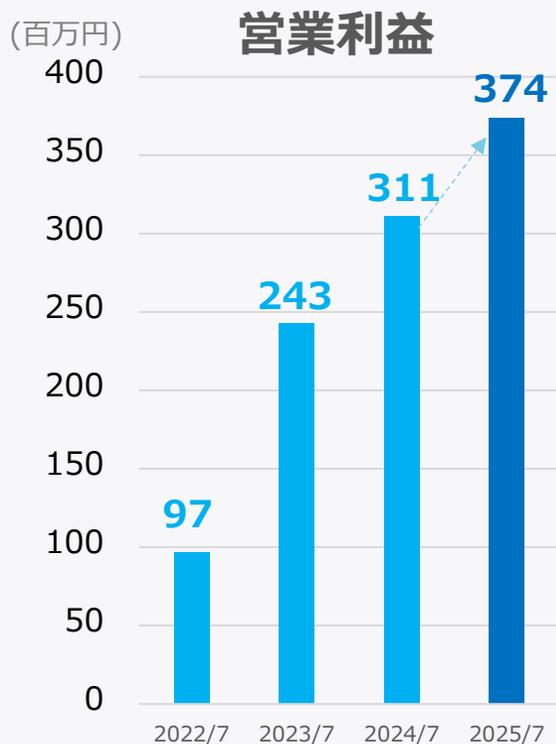
業績推移グラフ

POINT

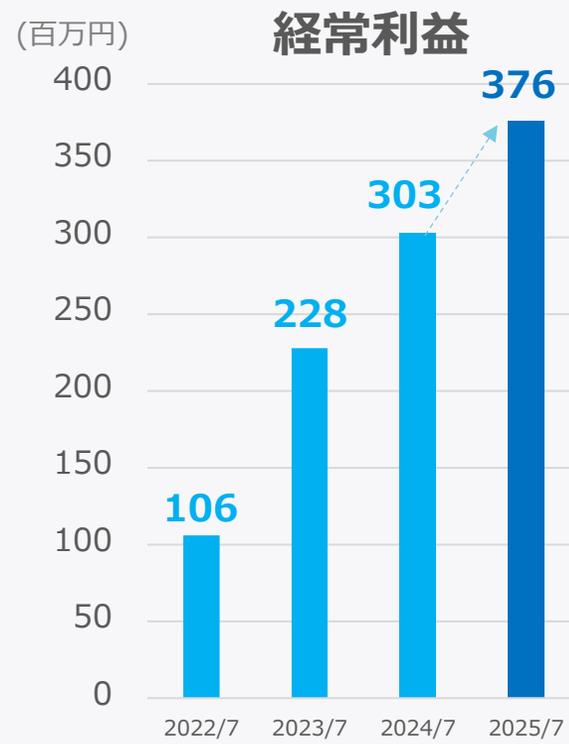
売上高・営業利益・経常利益は4期連続で増加。
2023年3月の上場以来、順調に成長している。



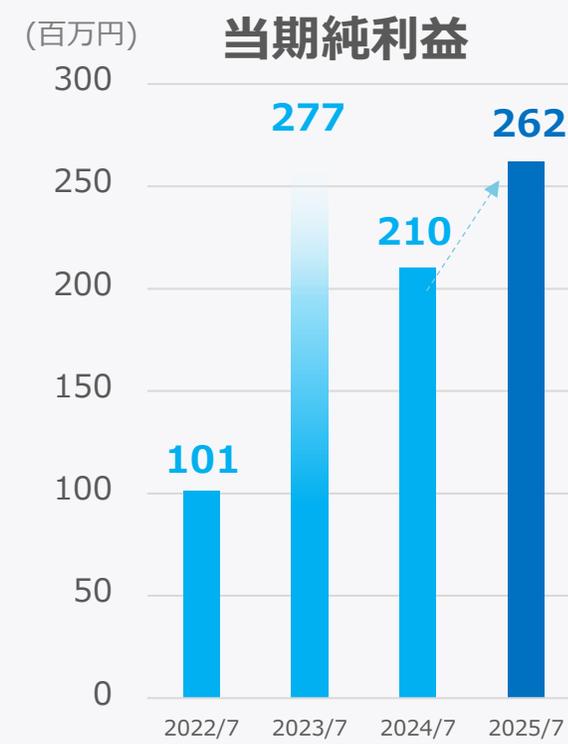
(前期比 **7.1%増**)



(前期比 **20.1%増**)



(前期比 **23.8%増**)

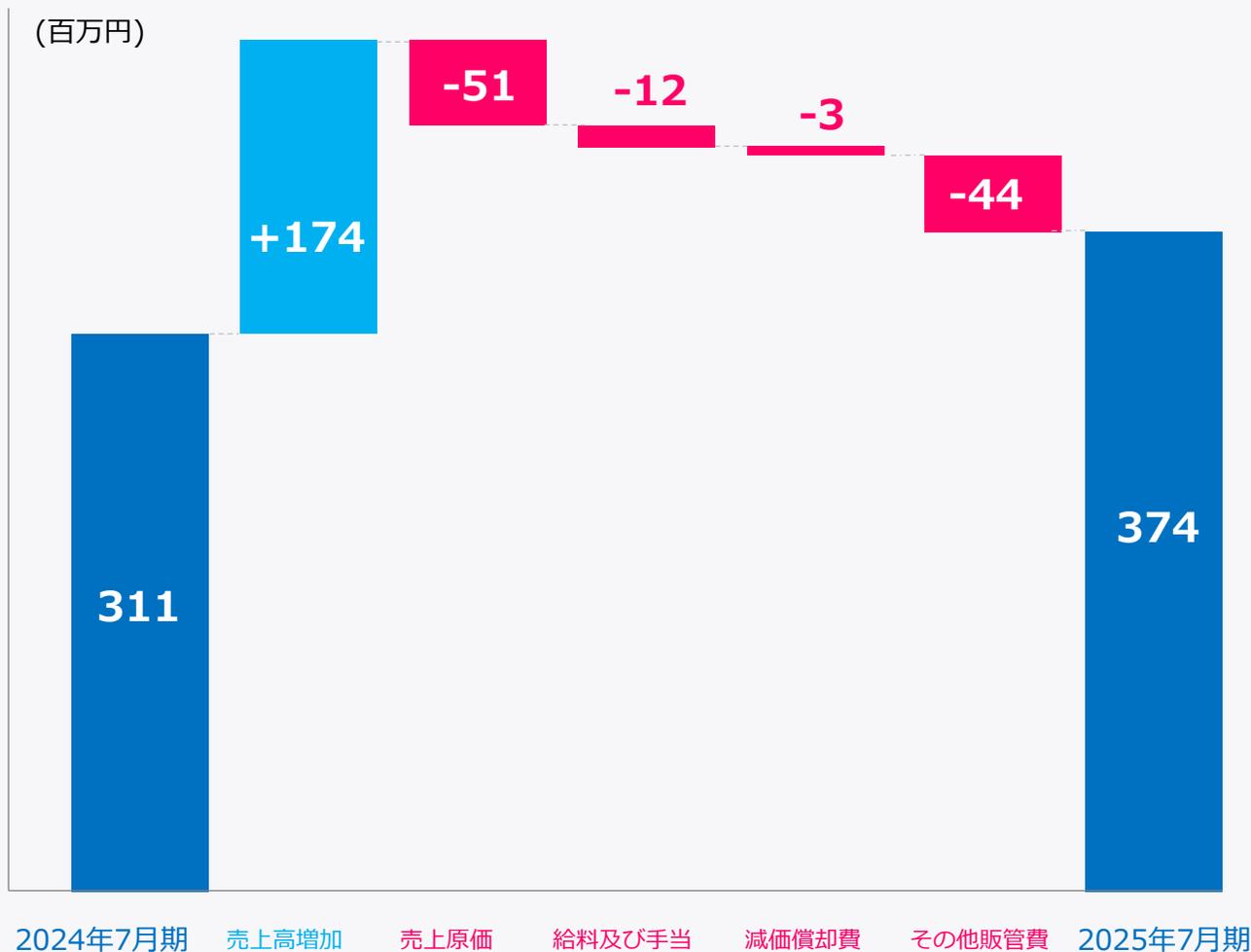


(前期比 **24.5%増**)

※2023年7月期の当期純利益には
固定資産売却益等が含まれています。

営業利益増減要因

■ 増益要因 ■ 減益要因



売上高・売上原価

- ヒートトライアルを経由した付加価値の高いオーダーメイド型製品を積極的に提案したことにより売上高が伸長した。
- 生産性の向上にも努めた結果、売上原価の低減も実現した。

給料及び手当

- 今後の事業展開を見据えた賃上げや新規採用に伴う人件費が増加した。

減価償却費

- 事業譲受に係るのれん償却等が増加した。

その他販管費

- 採用活動の強化やIRイベント・展示会出展などにより広告宣伝費等が増加した。

2025年7月期 セグメント別業績

産業システム事業

	2024年7月期	2025年7月期	増減額	増減率
売上高	1,606百万円	1,612百万円	+6百万円	+0.4%
セグメント利益	235百万円	288百万円	+52百万円	+22.5%

保守サービス事業

	2023年7月期	2025年7月期	増減額	増減率
売上高	859百万円	1,027百万円	+167百万円	+19.5%
セグメント利益	250百万円	259百万円	+8百万円	+3.4%

※2024年7月期の各セグメント利益の合計額には主に報告セグメントに帰属しない管理部門等に係る費用である調整額△174百万円は含まれておりません。

※2025年7月期の各セグメント利益の合計額には主に報告セグメントに帰属しない管理部門等に係る費用である調整額△173百万円は含まれておりません。

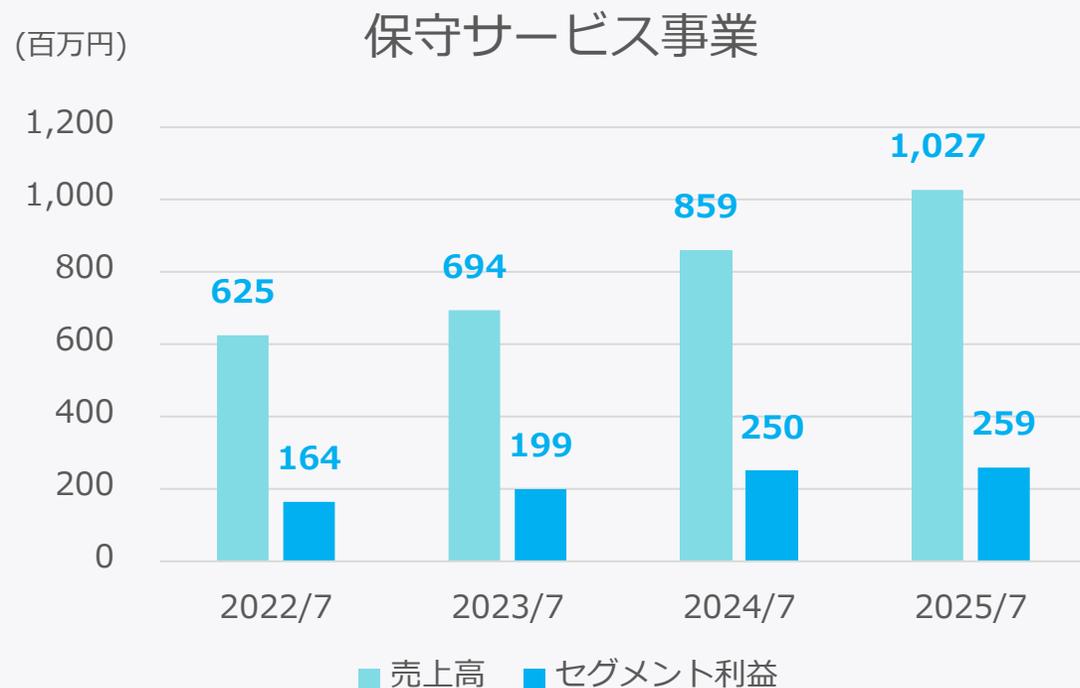
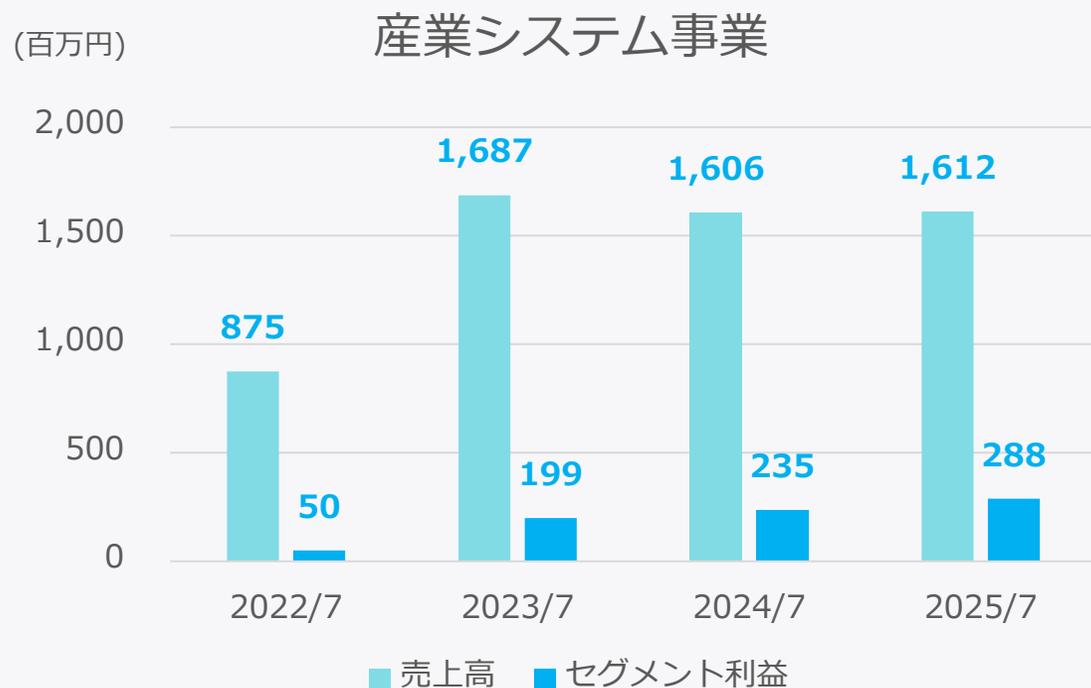
セグメント別業績推移

産業システム事業

アメリカの関税政策による輸出減速等の影響により、自動車業界向け売上は減少した。一方で、AI市場の発展に伴う世界的な半導体需要の拡大等を受け、関連設備への投資が増加したことをはじめ、他業界への販売は堅調に推移した。また、ヒートトライアルを経由した付加価値の高い製品を提供することで、**セグメント利益は順調に増加**。

保守サービス事業

カーボンニュートラルをめざした省エネ改造工事の受注拡大とアライアンス効果による大型案件の獲得等により、売上高・セグメント利益は着実に増加し、安定成長を続けている。

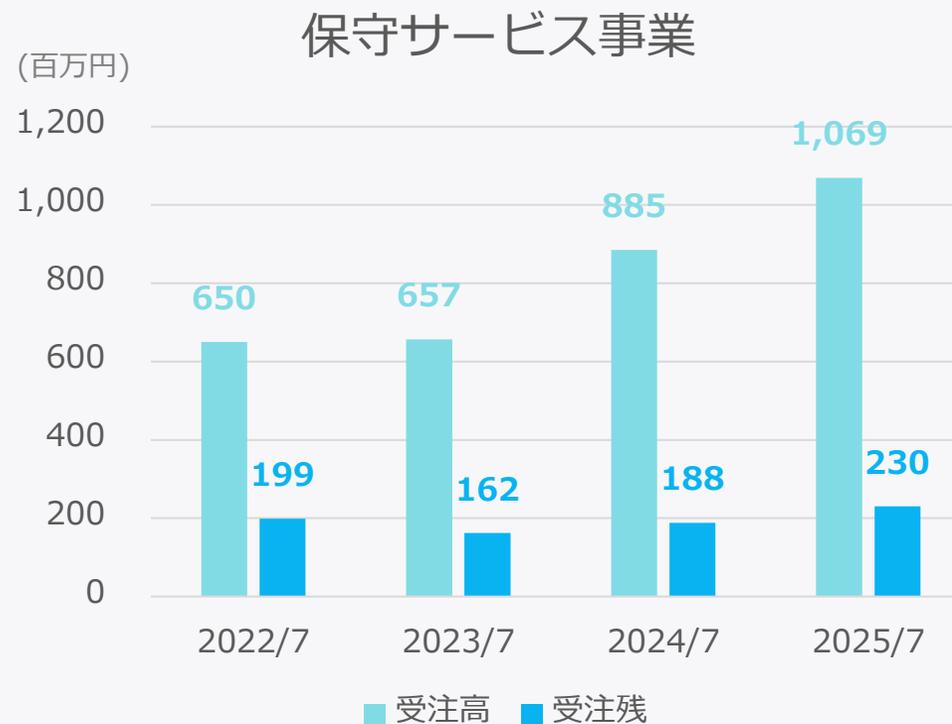
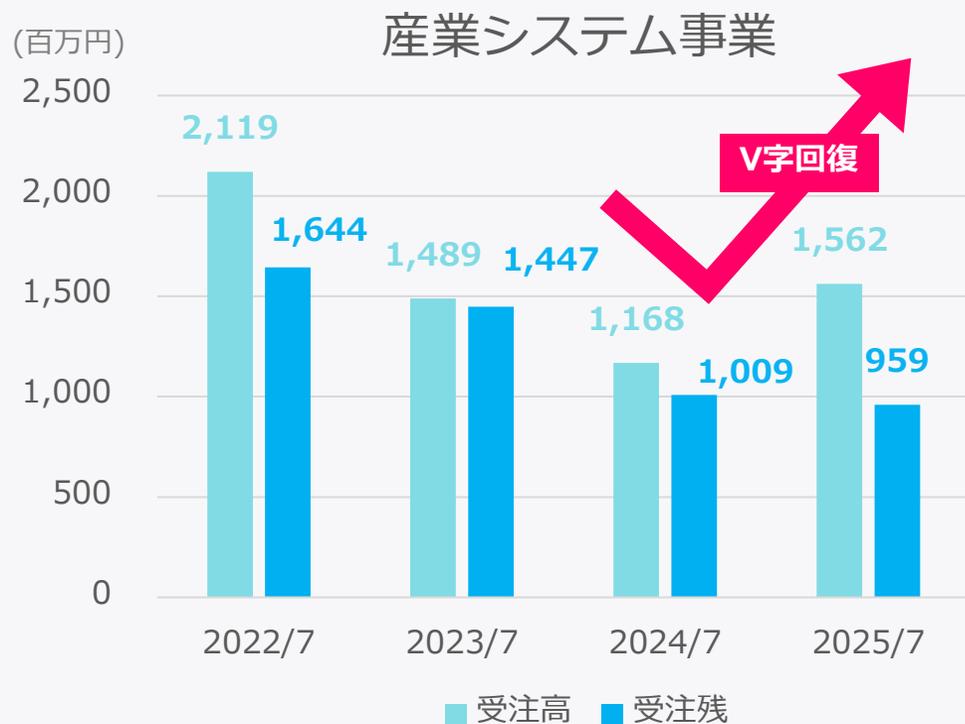


受注高・受注残高の推移

POINT

産業システム事業は、AI市場の発展に伴う世界的な半導体需要の拡大等を受け、関連設備の需要が堅調に推移したこともあり、受注高は回復傾向で推移。

一方、保守サービス事業は、4期連続で安定的に受注高は増加している。



キャッシュフロー

	2023年 7月期	2024年 7月期	2025年 7月期	増減額	主な増減理由
営業活動によるキャッシュフロー	179	△ 198	554	752	税引前純利益が増加 棚卸資産・売上債権の減少
投資活動によるキャッシュフロー	201	△ 49	△ 58	△ 8	投資有価証券の取得 (ESG投資)
財務活動によるキャッシュフロー	△ 5	△ 88	△ 243	△ 155	長期借入金の返済 配当金の支払い
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 0	—	—	0	—
現金及び現金同等物の増減額	375	△ 336	251	588	—
現金及び現金同等物の期首残高	1,408	1,783	1,446	△ 336	—
現金及び現金同等物残高	1,783	1,446	1,698	251	—

(単位：百万円 / △は減少)

貸借対照表

(単位：百万円)

現金及び預金 1,733 (1,481)	流動負債 548 (609)
その他流動資産 1,047 (1,278)	固定負債 222 (363)
固定資産 1,269 (1,280)	純資産 3,279 (3,067)

()は前期数値

資産の部

(単位：百万円)

現金及び預金	1,733
その他流動資産	1,047
固定資産	1,269
合計	4,050

流動資産の内、現金及び預金が251百万円が増加した一方、売掛金が129百万円、仕掛品が194百万円減少。
固定資産の内、投資有価証券が40百万円増加。

負債の部

(単位：百万円)

流動負債	548
固定負債	222
純資産	3,279
合計	4,050

固定負債の内、長期借入金が149百万円減少。
純資産の内、配当金の支払いにより利益剰余金が51百万円減少。

2025年7月期 資本政策について

03

自己株式の消却を実施（2024年11月実施）

当社は機動的な資本戦略に備えて自己株式を取得し保有しておりますが、将来の株式の希薄化懸念を払拭すること、流通株式比率の向上を図ることを目的として、自己株式の一部を消却いたしました。

消却した株式の数

189,000株

消却前の発行済株式総数の9.0%

株式	消却前株式数	消却後株式数
発行済株式数	2,109,000株	1,920,000株
自己株式数	284,000株	95,000株



立会外分配を実施（2024年12月実施）

当社は中期経営計画に記載の通り、株式分布状況の改善及び流動性の向上をめざし、2024年12月20日付で既存株主による立会外分配を行いました。これにより株主数の増加と、**流動性の改善による中長期的な株価向上の実現**を図り一層の投資家層拡大をめざします。

株式分布状況の改善 及び流動性の向上



投資家層の拡大・株主数の増加をめざし、株式の流動性の向上に向けた施策を実施する。

2025年7月期 中期経営計画より

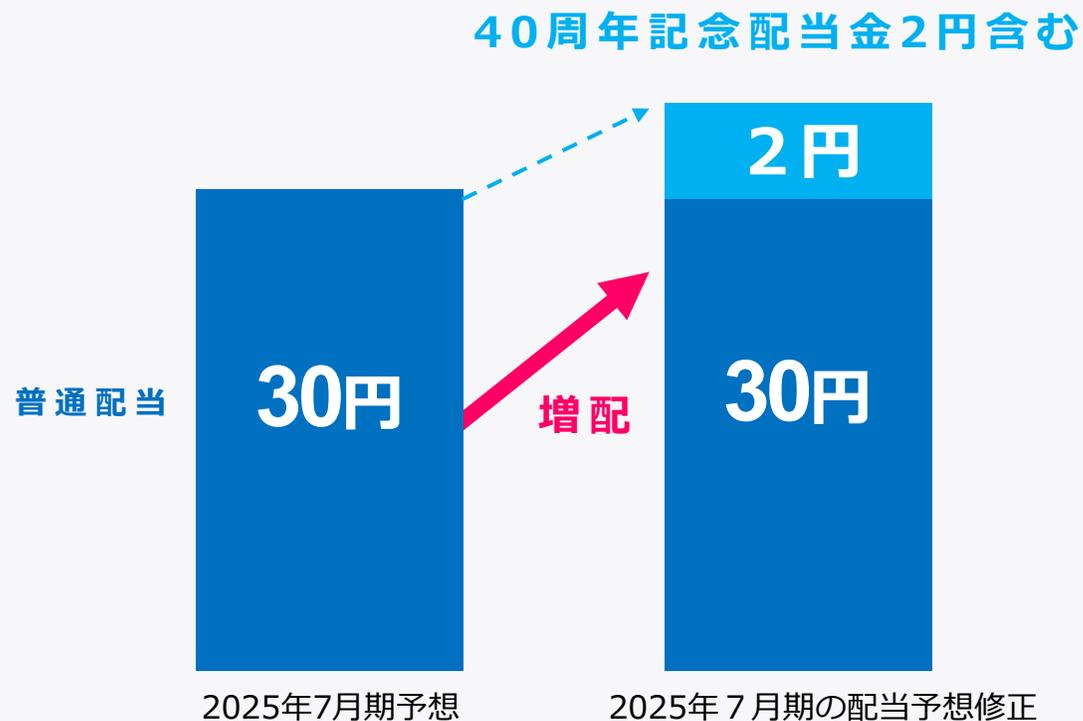
立会外分配の実施



30,000株

発行済株式総数の1.6%

配当予想の修正（創業40周年記念配当）を実施（2025年7月14日開示）



剰余金の配当に関する基本方針

将来の事業拡大と財務体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続して実施していく

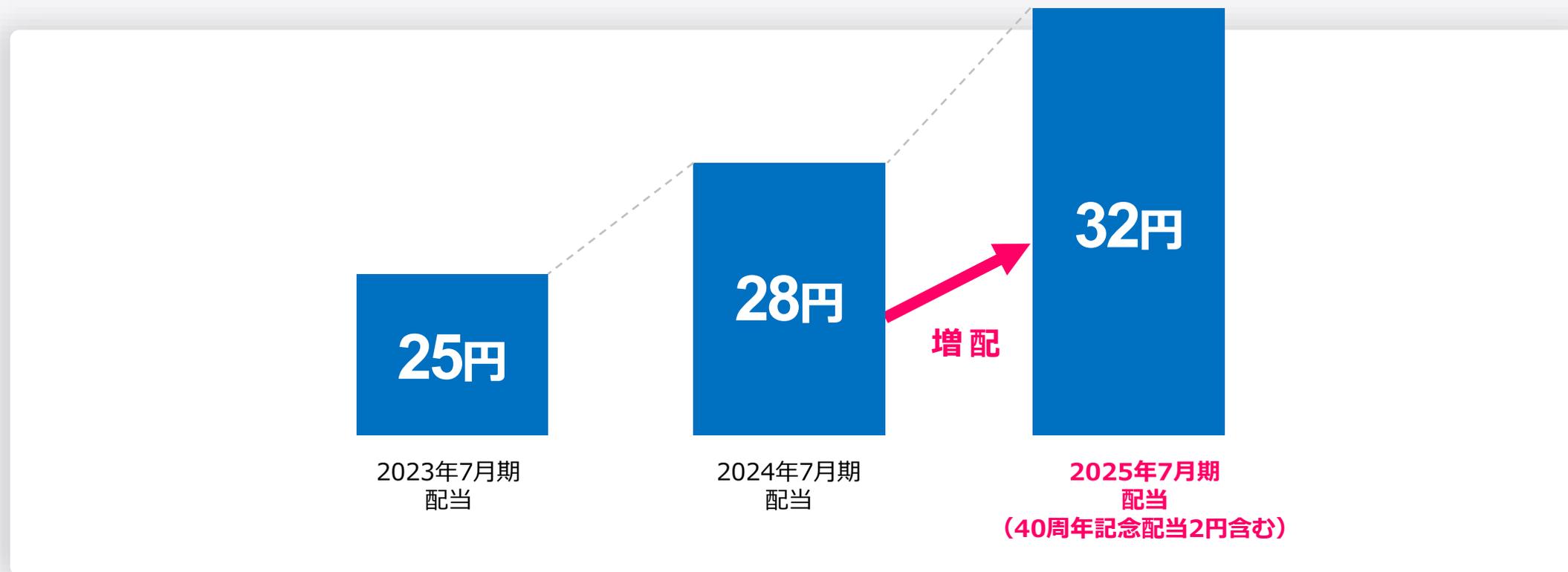
株主の皆様への
還元促進

2025年7月期 「期末一括配当」について

04

2025年7月期の配当について

前期と比較し記念配当2円を含め、4円の増配を実施。安定的かつ継続的な株主還元の促進をめざします。



2026年7月期 業績予想

05

2026年7月期 業績予想

POINT

自動車の電動化の復調、AI関連需要に起因する半導体製造に関わる設備需要の拡大などを背景に、カーボンニュートラルに対応したオーダーメイド型製品や省エネ改造工事、アライアンス効果を活かした販路拡大を継続することにより、**創業以来過去最高の売上高及び利益にチャレンジ！**

	2025年7月期 (通期) 業績	2026年7月期 (通期) 業績予想	増減額	増減率
売上高	2,639百万円	2,800百万円	+160百万円	+6.1%
営業利益	374百万円	401百万円	+26百万円	+7.2%
経常利益	376百万円	409百万円	+32百万円	+8.7%
当期純利益	262百万円	288百万円	+25百万円	+9.7%

株主還元（2026年7月期の配当予想について）

事業拡大をめざし継続的な投資を行うための内部留保を充実させると共に、株主還元も重要施策として意識。

配当政策は2030年までは累進配当とし、連続増配を実施します。

